

# 平成22年度小松島市事務事業評価シート

事業の位置づけ（基本事項）				整理番号	7 - 1 - 13
事務事業名	坂野中学校耐力度調査事業			担当課係	教育政策課
総合計画上の位置付け	大項目	4. 「人が輝く」		記入担当者	
	中項目	生涯を通して学べる環境づくり		内線等	
	小項目	2. 学校教育の充実		E-mail	
事業の実施主体	市（委託・補助事業含む）			事業区分	臨時事業
事業予算費目	款	10	教育費	項	3
	目	3	学校建設費	事業	3
開 始 年 度	平成 22	年度	根拠法令・要綱等	学校教育法	

事務事業の概要（実施内容）	
<b>事業の対象</b>	（誰の、何のために事業を実施するのか） 建替えを検討中の昭和43年に建設された坂野中学校校舎1号棟。
<b>事業の目的</b> （意図）	（事業実施によってどういう状態にしたいのか） 耐力度調査は老朽化した建物に対して建物の構造耐力、経年による耐力低下、立地条件による影響の3点の項目を総合的に調査し、建物の老朽化を総合的に評価するもので、文部科学省の改築の要件となっているので、建替えの判断材料として実施した。
<b>事業の内容</b> （内容・手法等）	（どういった仕事の内容で、どのような手法・手順で実施しているか） 坂野中学校校舎1号棟体力度調査の委託業務
<b>事業の背景</b> （経緯等）	（事業開始の背景やこれまでの経緯） 現在坂野中学校を含む市内の中学校再編計画が進行中であり、再編に伴う統合計画との整合性を図りながら、如何に建替えを実現するかが課題である。

事務事業の業績・推移（目標・実績）								
成果指標	指標名	指標の説明					指標化できない成果	
	体力度調査が完了した件数		坂野中学校において、建替えを検討するための指標となる体力度調査を実施した件数					
	単位		H21	H22	H23	H24		将来目標 (年度:平成)
	棟	目 標		1				
	実 績		1					
	達成度		100.0%					
活動実績・参考となる指標	指標名	単位		H21	H22	H23	H24	指標の説明
	坂野中学校校舎1号棟耐力度調査委託業務	円			4,700,000			上段：予算額
					4,378,500			下段：精算額

事務事業に係るコストの業績（目標・実績）		（単位：円）					
全体コスト（円）	関連事業費	A	直接事業費	21年度決算	22年度決算	23年度決算	22年度予算
		財源内訳	直接事業費	4,378,500	0	4,700,000	
			国県支出金	0			
			地方債	0			
			利用者負担	0			
		B	一般財源	4,378,500			
			人件費 ×	315,352	0		
			職員平均人件費	7,883,804			
			従事した割合 人	0.04			
		A + B		4,693,852	0		
単位コスト	活動指標の説明		坂野中 1校		備考		
	活動指標1単位当たりコスト		4,693,852		平成21年4月1日現在 人口41,778人		
	市民一人あたりのコスト		113		平成22年4月1日現在 人口41,507人		

事業を取り巻く環境

国・県・他団体の動向や環境変化と今後の予測	(社会状況、法改正、規制緩和、周辺の状況等や今後の予測) 国は児童の安全・安心確保のため、地域防災対策特別措置法において補強等に係る算定割合を嵩上げた国庫補助事業に改訂し、学校建物の耐震性能の確保と地震防災対策の促進を図っている。
事業に対する住民の意見	(意識調査・議会質疑等、事業に対する期待・要望・苦情など) 生徒の安全のための施設の耐震化であることは無論のこと、地域住民の避難場所となる学校施設の耐震化は緊急性の高いものであり、早期の施設の耐震化が望まれている。

項目別評価・今後の課題

評価項目	評価結果(該当にチェック)	判断理由・評価コメント (具体的に記入すること)
必要性 (市民ニーズ)	必要性が高い	地震災害に対する生徒の安全の確保と、災害発生後の地域住民の避難場所としての役割から、学校施設の耐震化は必要性が高い。
	どちらかといえば必要性がある	
	必要性が低い	
	必要性がない	
妥当性 (市で行わなければならないか)	市が行わないといけない	市が保有する学校施設であるため。
	どちらかといえば市で実施	
	必然性が低い	
	必然性がない	
効率性 (事業の手法は効率よいが、コスト削減の余地はないか)	効率的である	市の工事設計委託の算定方法により積算し、指名競争入札により決定した事業費であるため。
	どちらかといえば効率的	
	どちらかといえば非効率的	
	非効率的	
緊急性 (他事業に優先し、実施する必要があるか)	緊急性が高い	現在、東南海・南海地震が今後の30年以内に60%の確率で発生と言われており、児童の安全面から学校耐震化を早期に完了する必要がある。
	比較的緊急性がある	
	緊急性が低い	
	緊急性はない	
成果 (目的の達成状況)	成果が上がっている	「緊急性」の理由に同じ。
	どちらかといえば上がっている	
	どちらかといえば上がっていない	
	成果は上がっていない	
今後の課題	平成22年度末現在(繰越を含む)で中学校校舎の耐震診断(一部体力度調査)は完了し、残りは体育館だけとなるが、体育館についても平成23年度には完了する見込みである。また、診断結果(Is値)が低い棟については耐震補強設計、続いて補強工事を早期に実施する必要があるが、学校再編による統合計画もあり、耐震化事業の取扱いを難しくしている。	

一次評価(評価点は目安とし、総合的な評価をすること)

評価	事務事業の方向性	1 拡 充 す る		80点以上	評価点による判定	判定に至った理由
		2 現状のまま継続する		60~79点		
3		3 改善・効率化し継続		50~59点	86	1
		4 見直しの上縮小する		40~49点		
		5 終期設定し終了		30~39点		
		6 休 止		20~29点		
		7 廃 止		19点以下		
体育館以外の校舎については、ほぼ耐震診断を実施し終えたところであるが、今後の事業展開については中学校再編に伴う統合計画もあり、注視する必要がある。						

改善・効率化・見直しの方向性 一次評価の判定が3・4の時は、必ず記入すること。

【具体的な改善等取組内容(方向性・対象・手段等について記述)】

二次評価(所管担当の一次評価を、総合評価し判定すること)

評価	事務事業の方向性	1 拡 充 す る		判定説明
		2 現状のまま継続する		
3		3 改善・効率化し継続		中学生の保護者の関心の中で、中学校の耐震化は最も重要な課題のひとつであり、中学校再編に伴う統合計画との整合性を図りながら耐震化を進めていく必要があるところだが、学校再編のなかで中学校2校制が答申されたことから、今後は、新中学校建設による耐震化推進を急ぐ必要がある。
		4 見直しの上縮小する		
		5 終期設定し終了		
		6 休 止		
		7 廃 止		